

## ビジネスと人権について

1. 近年、世界的に企業活動における人権の尊重について関心が高まり、日本国内でも「ビジネスと人権」の取り組みについて議論が行われております。

2. 日本政府としては、2021年9月から10月にかけて、「日本企業のサプライチェーンにおける人権に関する取組状況のアンケート調査」を実施し、また、岸田総理が同年12月9日及び10日に開催された「民主主義のためのサミット」（ジョー・バイデン米国大統領が主催した Web 会議形式の仮想サミット）参加して、日本の取り組みを紹介しました。

### 【参考】

●[日本企業のサプライチェーンにおける人権に関する取組状況のアンケート調査結果を公表します（METI/経済産業省）](#)

●[米国主催 民主主義のためのサミット（結果概要） | 外務省（mofa.go.jp）](#)

3. 日本企業の皆様におかれては、人権に関するリスクの特定や対策を検討されるにあたって、以下の「ビジネスと人権 ポータルサイト」（日本政府が策定した「ビジネスと人権」に関する行動計画や「ビジネスと人権」に関連した情報が掲載）が参考になりますので、お知らせ致します。

●ビジネスと人権 ポータルサイト

<https://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/bhr/index.html>